



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ビジネスブレイン太田昭和

コード番号 9658 URL <http://www.bbs.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石川 俊彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 野崎 正幸

TEL 03-3507-1302

四半期報告書提出予定日 平成29年2月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	16,059	11.6	38	△89.6	49	△87.7	45	△82.5
28年3月期第3四半期	14,389	9.3	365	△33.9	403	△29.3	258	△17.1

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 68百万円 (△71.7%) 28年3月期第3四半期 239百万円 (△30.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	8.18	—
28年3月期第3四半期	49.12	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	12,072	6,951	54.4
28年3月期	12,642	6,998	52.1

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 6,568百万円 28年3月期 6,591百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	14.00	—	14.00	28.00
29年3月期	—	15.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,000	12.0	1,000	12.2	1,020	11.1	620	12.5	112.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無
(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	8,000,000 株	28年3月期	8,000,000 株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	2,428,089 株	28年3月期	2,479,339 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	5,545,141 株	28年3月期3Q	5,262,021 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、主として以下の事項があります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

- (1) 当社グループの事業領域を取り巻く経済情勢
(2) 当社グループが提供するサービスに対する需要動向

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予想情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書 第3四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6

1. 当四半期決算に関する定性情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府の経済対策等により企業収益や雇用情勢は底堅く推移し、円安基調に伴う輸出の持ち直しなど明るい兆しを示してきております。一方、米国での新大統領の就任により「米国第一主義」を標榜し保護主義を基調とする政権に移行したことから、将来的な貿易摩擦の懸念や米国でのさらなる投資の要求等が憂慮されております。またイギリスのEU離脱に始まった自国優先主義の台頭が、今後EU各国で行われる政権選択選挙でも同様の傾向が想定されることから世界情勢の不安定化を助長し世界的な経済活動においても先行きの見えない不安感を醸成しております。

このような経済環境のもと、当社グループにおいては、受注環境は引き続き堅調に推移しております。売上に関しては、前連結会計年度に取得した人事・給与業務アウトソーシングサービス事業を行う会社が加わったことによりマネージメントサービス(BPO)事業の売上が増加したこと、また、コンサルティング・システム開発事業の売上が前年同四半期を上回ったことにより、前年同四半期を上回る実績を確保しております。しかしながら、売上総利益については、売上増加に伴う外部委託費の増加、需要拡大及び新規ビジネスに伴う先行的な人件費の増加、また、BPO事業を中心に当社グループ会社の一部において下期に利益が偏る傾向がある中、当期その傾向が強まったこともあり、前年同四半期を下回る結果となりました。また、販売費及び一般管理費については売上増加・需要拡大に伴う先行採用コスト及び人件費の増加により前年同四半期と比較し増加しております。

その結果として、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高16,059百万円(前年同四半期比11.6%増)、営業利益38百万円(前年同四半期比89.6%減)、経常利益49百万円(前年同四半期比87.7%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益45百万円(前年同四半期比82.5%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

〈資産、負債及び純資産の状況〉

当第3四半期連結会計期間末の総資産は12,072百万円となり、前連結会計年度末に比べ570百万円の減少となりました。その主な要因は、現金及び預金の減少1,242百万円、売上債権の減少623百万円の一方、仕掛品の増加577百万円、投資有価証券の増加269百万円、有形固定資産の増加103百万円等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計額は5,121百万円となり、前連結会計年度末に比べ523百万円の減少となりました。その主な要因は、賞与引当金の減少337百万円、未払法人税等の減少200百万円、買掛金の減少87百万円、長期借入金の減少83百万円等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計額は6,951百万円となり、前連結会計年度末に比べ47百万円減少しました。その主な要因は、主として利益剰余金の減少90百万円、非支配株主持分の減少24百万円の一方、その他有価証券評価差額金の増加35百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予想情報に関する説明

平成28年4月28日に公表いたしました通期の業績予想につきましては、受注が堅調に推移していることや、当初予想より年度末に向けて利益が偏る見通しであること等から、現時点において修正はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加算しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、繰延税金資産(投資その他の資産)が25,833千円、利益剰余金が25,112千円増加し、非支配株主持分が721千円増加しております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,104,091	3,862,357
受取手形及び売掛金	3,505,158	2,882,390
仕掛品	143,713	720,377
その他	729,810	860,695
貸倒引当金	△399	-
流動資産合計	9,482,373	8,325,819
固定資産		
有形固定資産	245,331	348,510
無形固定資産		
のれん	220,121	191,809
その他	212,775	246,081
無形固定資産合計	432,896	437,890
投資その他の資産		
投資有価証券	1,239,633	1,508,211
その他	1,241,890	1,451,309
貸倒引当金	△450	-
投資その他の資産合計	2,481,073	2,959,520
固定資産合計	3,159,300	3,745,920
資産合計	12,641,673	12,071,739
負債の部		
流動負債		
買掛金	976,640	890,130
1年内返済予定の長期借入金	100,000	100,000
未払法人税等	270,609	70,782
賞与引当金	722,625	386,102
役員賞与引当金	45,500	44,300
その他の引当金	53,147	52,000
その他	1,180,961	1,294,080
流動負債合計	3,349,482	2,837,394
固定負債		
長期借入金	100,000	17,500
退職給付に係る負債	2,041,576	2,055,284
従業員株式付与引当金	18,673	61,882
役員報酬B I P信託引当金	13,259	34,021
その他	120,925	114,486
固定負債合計	2,294,433	2,283,173
負債合計	5,643,915	5,120,567
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,233,490	2,233,490
資本剰余金	2,594,161	2,592,147
利益剰余金	3,382,129	3,292,038
自己株式	△1,555,471	△1,528,772
株主資本合計	6,654,309	6,588,903
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,447	63,409
退職給付に係る調整累計額	△91,563	△84,149
その他の包括利益累計額合計	△63,116	△20,740
非支配株主持分	406,565	383,009
純資産合計	6,997,758	6,951,172
負債純資産合計	12,641,673	12,071,739

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	14,389,294	16,058,737
売上原価	11,983,796	13,739,104
売上総利益	2,405,498	2,319,633
販売費及び一般管理費	2,040,754	2,281,876
営業利益	364,744	37,757
営業外収益		
受取利息	10,446	17,379
受取配当金	31,482	5,128
投資有価証券評価益	—	16,037
助成金収入	15,128	15,726
受取保険金	—	52,000
その他	6,947	14,913
営業外収益合計	64,003	121,183
営業外費用		
支払利息	2,078	1,141
有形固定資産除去損	222	2,767
投資有価証券評価損	22,732	—
ゴルフ会員権評価損	—	10,200
事務所移転費用	—	22,396
弔慰金	—	35,828
事業構造改善費	—	37,160
その他	682	11
営業外費用合計	25,714	109,503
経常利益	403,033	49,437
特別利益		
投資有価証券売却益	66,459	—
特別利益合計	66,459	—
税金等調整前四半期純利益	469,492	49,437
法人税等	198,782	24,259
四半期純利益	270,710	25,178
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	258,490	45,364
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	12,220	△20,186
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△33,482	35,070
退職給付に係る調整額	1,697	7,414
その他の包括利益合計	△31,785	42,484
四半期包括利益	238,925	67,662
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	226,511	87,740
非支配株主に係る四半期包括利益	12,414	△20,078

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。